

# 平成26年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 平成26年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度標茶町特別会計
  - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
  - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
  - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
  - 平成26年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
  - 平成26年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
  - 平成26年度財産に関する調書

### 2. 審査の期間

平成27年8月10日から平成27年8月12日まで

### 3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は14,350,391,297円で、前年度(14,218,833,220円)に比し131,558,077円の増、歳出総計は14,146,357,991円で、前年度(14,041,729,950円)に比べ104,628,041円の増となった。

平成26年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	11,033,955,000	11,404,308,725	11,019,606,628	10,893,035,966	126,570,662	
特別会計	国保事業	1,274,507,000	1,234,721,352	1,162,044,410	1,150,651,332	11,393,078
	下水道事業	677,101,000	679,229,883	670,746,193	670,746,193	0
	介護保険(事業)	860,854,000	901,462,390	893,238,290	828,018,132	65,220,158
	介護保険(サービス)	525,122,000	505,790,530	504,853,450	504,757,920	95,530
	後期高齢者医療	114,624,000	101,603,457	99,902,326	99,148,448	753,878
	小計	3,452,208,000	3,422,807,612	3,330,784,669	3,253,322,025	77,462,644
総計	14,486,163,000	14,827,116,337	14,350,391,297	14,146,357,991	204,033,306	
平成25年度決算額	14,318,826,000	14,710,050,027	14,218,833,220	14,041,729,950	177,103,270	
前年比	167,337,000	117,066,310	131,558,077	104,628,041	26,930,036	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入0.9%、歳出0.7%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		平成26年度	平成25年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	11,019,606,628	10,862,991,376	156,615,252	1.4
	特別会計	3,330,784,669	3,355,841,844	25,057,175	0.7
	総計	14,350,391,297	14,218,833,220	131,558,077	0.9
歳出額	一般会計	10,893,035,966	10,755,088,051	137,947,915	1.3
	特別会計	3,253,322,025	3,286,641,899	33,319,874	1.0
	総計	14,146,357,991	14,041,729,950	104,628,041	0.7
差引残高		204,033,306	177,103,270	26,930,036	15.2

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は204,033,306円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は19,686,000円で実質収支の額は184,347,306円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については47,253,036円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
26	一般会計	126,570,662	19,686,000	106,884,662	38,990,337	
	特 別 会 計	国保事業	11,393,078	0	11,393,078	30,236,941
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	65,220,158	0	65,220,158	39,780,457
		介護保険(サービス)	95,530	0	95,530	914,417
		後期高齢者医療	753,878	0	753,878	366,400
	小 計	77,462,644	0	77,462,644	8,262,699	
合 計	204,033,306	19,686,000	184,347,306	47,253,036		
25	一般会計	107,903,325	40,009,000	67,894,325	32,758,342	
	特 別 会 計	国保事業	41,630,019	0	41,630,019	3,167,815
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	25,439,701	0	25,439,701	115,543
		介護保険(サービス)	1,009,947	0	1,009,947	8,597,846
		後期高齢者医療	1,120,278	0	1,120,278	24,800
	小 計	69,199,945	0	69,199,945	11,856,404	
合 計	177,103,270	40,009,000	137,094,270	20,901,938		

### (3) 予算の執行状況

歳入決算総額14,350,391,297円は、予算総額14,486,163,000円に対し135,771,703円の収入不足で、収入率は99.1%となっている。また、調定額14,827,116,337円に対する収入未済額476,725,040円は、前年度(491,216,807円)に比べ14,491,767円の減少となっている。なお、不納欠損額14,448,832円(一般会計5,634,955円、特別会計8,813,877円)は、前年度(14,974,972円)に比べ526,140円の減少となった。歳出決算総額14,146,357,991円は、予算総額に対し97.7%(前年度98.1%)の執行率である。翌年度繰越額は77,150,000円(一般会計77,150,000円、特別会計0円)、不用額は262,655,009円(一般会計63,769,034円、特別会計198,885,975円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

### (4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,056,475,000円、償還額1,407,957,161円で、当年度末残高は合計13,318,178,960円となり、前年度に比べ351,482,161円の減少となった。

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中		平成26年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	10,442,485,969	859,375,000	1,019,001,144	10,282,859,825
特別 会計				
下水道事業	3,227,175,152	197,100,000	388,956,017	3,035,319,135
小 計	3,227,175,152	197,100,000	388,956,017	3,035,319,135
合 計	13,669,661,121	1,056,475,000	1,407,957,161	13,318,178,960
前年度(概数)	13,981,306,602	1,099,948,000	1,411,593,481	13,669,661,121
対前年度増減(概数)	311,645,481	43,473,000	3,636,320	351,482,161

## 2 一般会計

### (1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

#### 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は32.9%(前年度29.5%)で、依存財源の割合は67.1%(前年度70.5%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	平成26年度			平成25年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町税	975,599,950	8.9	101.0	965,692,487	8.9	102.8
	分担金及び負担金	126,449,672	1.1	101.8	124,219,455	1.1	121.3
	使用料及び手数料	720,927,781	6.5	114.2	631,165,028	5.8	98.4
	財産収入	35,355,252	0.3	122.4	28,878,487	0.2	102.9
	寄附金	179,535	0.0	33.2	540,210	0.0	1.8
	繰入金	771,393,889	7.0	123.4	625,133,824	5.8	107.4
	繰越金	107,903,325	1.0	112.9	95,599,983	0.9	173.2
	諸収入	889,243,711	8.1	121.2	733,789,628	6.8	134.3
	小 計	3,627,053,115	32.9	113.2	3,205,019,102	29.5	109.6
依 存 財 源	地方譲与税	211,079,002	1.9	95.1	221,955,000	2.1	95.0
	利子割交付金	2,048,000	0.0	83.4	2,456,000	0.0	102.2
	配当割交付金	4,266,000	0.0	198.3	2,151,000	0.0	209.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,276,000	0.0	77.3	2,943,000	0.0	1,036.3
	地方消費税交付金	97,488,000	0.9	122.2	79,778,000	0.8	99.1
	自動車取得税交付金	26,015,000	0.3	45.9	56,646,000	0.5	113.7
	地方特例交付金	1,711,000	0.0	93.3	1,833,000	0.0	89.0
	地方交付税	4,789,489,000	43.5	93.6	5,118,378,000	47.1	98.8
	交通安全対策特別交付金	1,755,000	0.0	85.9	2,043,000	0.0	107.2
	国庫支出金	531,220,637	4.8	81.7	650,376,084	6.0	76.9
	道支出金	865,830,874	7.9	142.8	606,365,190	5.6	100.9
	町債	859,375,000	7.8	94.1	913,048,000	8.4	89.9
	小 計	7,392,553,513	67.1	96.5	7,657,972,274	70.5	95.5
合 計	11,019,606,628	100.0	101.4	10,862,991,376	100.0	99.3	

## 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は27.5% (前年度28.0%)、経常経費37.9% (前年度39.6%)、その他経費16.2% (前年度15.4%)、投資的経費18.4% (前年度17.0%)となっている。

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	1,418,217	13.0	1,432,802	13.3	14,585
	扶助費	423,718	3.9	415,966	3.9	7,752
	公債費	1,150,009	10.6	1,167,206	10.8	17,197
	計	2,991,944	27.5	3,015,974	28.0	24,030
経常 経費	物件費	1,631,945	15.0	1,556,096	14.5	75,849
	維持補修費	370,398	3.4	169,663	1.6	200,735
	補助費等	2,123,484	19.5	2,532,377	23.5	408,893
	計	4,125,827	37.9	4,258,136	39.6	132,309
その他経費	1,768,181	16.2	1,653,830	15.4	114,351	
投資的経費	2,007,084	18.4	1,827,148	17.0	179,936	
合 計	10,893,036	100.0	10,755,088	100.0	137,948	

## 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度(見込)	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	0.185	0.187	0.189	0.195
経常収支比率(%)	86.5	78.3	77.7	83.7
経常一般財源比率(%)	95.2	95.3	95.2	94.7
公債費比率(%)	11.3	11.2	12.1	12.8
実質公債費比率(%)	10.7	11.2	12.1	13.3

**\* 財政力指数:** (基準財政収入額 / 基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)  
この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。  
平成26年度は0.185となり、前年度より0.002ポイント下降している。

**\* 経常収支比率:** (経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100)  
財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。  
平成26年度は86.5%であり、前年度より8.2ポイント上昇している。

**\* 経常一般財源比率:** (経常一般財源 / 標準財政規模 × 100)  
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成26年度は95.2%であり、前年度より0.1ポイント下降している。

**\* 公債費比率:** (公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額(A)) / (標準財政規模 - (A)) × 100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成26年度は11.3%となり、前年度より0.1ポイント上昇したが警戒ラインは下回っている。

\* **実質公債費比率**: (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。平成26年度は10.7%で、前年度より0.5ポイント下降している。

## (2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

### 歳入の状況

平成25年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	970,923,000	1,045,432,663	975,599,950	5,103,105	64,729,608	100.5	93.3
地方譲与税	211,079,000	211,079,002	211,079,002		0	100.0	100.0
利子割交付金	2,048,000	2,048,000	2,048,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	4,266,000	4,266,000	4,266,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,276,000	2,276,000	2,276,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	97,488,000	97,488,000	97,488,000		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	26,015,000	26,015,000	26,015,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	1,711,000	1,711,000	1,711,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,789,489,000	4,789,489,000	4,789,489,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,755,000	1,755,000	1,755,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	108,723,000	360,786,937	126,449,672		234,337,265	116.3	35.0
使用料及び手数料	718,887,000	765,943,285	720,927,781	494,690	44,520,814	100.3	94.1
国庫支出金	585,886,000	531,220,637	531,220,637		0	90.7	100.0
道支出金	869,405,000	865,830,874	865,830,874		0	99.6	100.0
財産収入	34,848,000	35,889,298	35,355,252		534,046	101.5	98.5
寄附金	200,000	179,535	179,535		0	89.8	100.0
繰入金	771,689,000	771,393,889	771,393,889		0	100.0	100.0
繰越金	107,903,000	107,903,325	107,903,325		0	100.0	100.0
諸収入	869,989,000	924,226,280	889,243,711	37,160	34,945,409	102.2	96.2
町債	859,375,000	859,375,000	859,375,000		0	100.0	100.0
合 計	11,033,955,000	11,404,308,725	11,019,606,628	5,634,955	379,067,142	99.9	96.6

## 歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	975,599,950	8.9	965,692,487	8.9	9,907,463	1.0
地方譲与税	211,079,002	1.9	221,955,000	2.1	10,875,998	4.9
利子割交付金	2,048,000	0.0	2,456,000	0.0	408,000	16.6
配当割交付金	4,266,000	0.0	2,151,000	0.0	2,115,000	98.3
株式等譲渡所得割交付金	2,276,000	0.0	2,943,000	0.0	667,000	22.7
地方消費税交付金	97,488,000	0.9	79,778,000	0.8	17,710,000	22.2
自動車取得税交付金	26,015,000	0.3	56,646,000	0.5	30,631,000	54.1
地方特例交付金	1,711,000	0.0	1,833,000	0.0	122,000	6.7
地方交付税	4,789,489,000	43.5	5,118,378,000	47.1	328,889,000	6.4
交通安全対策特別交付金	1,755,000	0.0	2,043,000	0.0	288,000	14.1
分担金及び負担金	126,449,672	1.1	124,219,455	1.1	2,230,217	1.8
使用料及び手数料	720,927,781	6.5	631,165,028	5.8	89,762,753	14.2
国庫支出金	531,220,637	4.8	650,376,084	6.0	119,155,447	18.3
道支出金	865,830,874	7.9	606,365,190	5.6	259,465,684	42.8
財産収入	35,355,252	0.3	28,878,487	0.2	6,476,765	22.4
寄附金	179,535	0.0	540,210	0.0	360,675	66.8
繰入金	771,393,889	7.0	625,133,824	5.8	146,260,065	23.4
繰越金	107,903,325	1.0	95,599,983	0.9	12,303,342	12.9
諸収入	889,243,711	8.1	733,789,628	6.8	155,454,083	21.2
町債	859,375,000	7.8	913,048,000	8.4	53,673,000	5.9
合 計	11,019,606,628	100.0	10,862,991,376	100.0	156,615,252	1.4

## 不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	64	2,628,005	37	1,358,316	27	1,269,689
	固定資産税	70	2,406,100	65	6,095,602	5	3,689,502
	軽自動車税	9	69,000	6	37,800	3	31,200
	特別土地保有税			42	566,980	42	566,980
	計	143	5,103,105	150	8,058,698	7	2,955,593
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料	9	494,690	1	3,020	8	491,670
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
	雑入(河川占用料)	2	37,160			2	37,160
計	11	531,850	1	3,020	10	528,830	
合 計	154	5,634,955	151	8,061,718	3	2,426,763	

予算現額11,033,955,000円に対して収入済額は11,019,606,628円で、予算に対する収入率は99.9%、また、調定額11,404,308,725円に対する収入率は96.6%となっている。不納欠損額の合計は5,634,955円で、内訳は町税が5,103,105円、税外収入金531,850円となっている。収入未済額は379,067,142円で、対調定比3.3%である。これを前年度と比較すると、収入済額は156,615,252円増加、不納欠損

額は2,426,763円減少、収入未済額は5,841,537円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

#### 1款 町税

町税は、予算現額970,923,000円に対し、調定額は1,045,432,663円、収入済額は975,599,950円となっている。予算額に対する収入割合は100.5%、調定額に対する収入割合は93.3%となっている。

収入済額は前年度(965,692,487円)と比べ9,907,463円の増となった。これは主に固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は5,103,105円で、前年度(8,058,698円)に比べ2,955,593円減少し、収入未済額は64,729,608円で、前年度(72,514,478円)に比べ7,784,870円減少している。

#### 2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額211,079,000円に対し、調定額、収入済額とも211,079,002円で、収入済額は前年度(221,955,000円)に比べ10,875,998円減少している。

#### 3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,048,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,048,000円で、収入済額は前年度(2,456,000円)に比べ408,000円減少している。

#### 4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額4,266,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,266,000円で、収入済額は前年度(2,151,000円)に比べ2,115,000円増加している。

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,276,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,276,000円で、収入済額は前年度(2,943,000円)に比べ667,000円減少している。

#### 6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額97,488,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の97,488,000円で、収入済額は前年度(79,778,000円)に比べ17,710,000円増加している。

#### 7款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額26,015,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の26,015,000円で、収入済額は前年度(56,646,000円)に比べ30,631,000円減少している。

#### 8款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額1,711,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,711,000円で、収入済額は前年度(1,833,000円)に比べ122,000円減少している。

#### 9款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,789,489,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,789,489,000円で収入済額は前年度(5,118,378,000円)に比べ328,889,000円減少している。総収入に占める地方交付税の割合は43.5%(前年度47.1%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
19	4,126,470	343,359	4,469,829	6,170	0.14
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11
22	4,555,603	395,497	4,951,100	196,105	4.12
23	4,506,305	398,427	4,904,732	46,368	0.94
24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
25	4,724,215	394,163	5,118,378	63,778	1.23
26	4,401,101	388,388	4,789,489	328,889	6.43

**10款 交通安全対策特別交付金**

本年度の交付額は、予算現額1,755,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,755,000円で、収入済額は前年度(2,043,000円)に比べ288,000円減少している。

**11款 分担金及び負担金**

本年度は、予算現額108,723,000円に対し、360,786,937円が調定され、収入済額は126,449,672円で、調定額に対する収入率は35.0%である。収入済額は前年度(124,219,455円)に比べ2,230,217円の増加となり、収入未済額は234,337,265円で、前年度(231,569,004円)に比べ2,768,261円増加している。収入未済額の内容は、農業費分担金219,428,361円、児童福祉費負担金14,401,280円、老人福祉費負担金507,624円である。

**12款 使用料及び手数料**

本年度は、予算現額718,887,000円に対し、765,943,285円が調定され、収入済額は720,927,781円で、調定額に対する収入率は94.1%である。収入済額は前年度(631,165,028円)に比べ89,762,753円の増加となり、収入未済額は44,520,814円で、前年度(44,674,126円)に比べ153,312円減少している。収入未済額の内容は、農業用水道使用料16,241,542円、住宅使用料26,976,772円などである。不納欠損額は494,690円で、内容は、農業用水道使用料である。

**13款 国庫支出金**

本年度は、予算現額585,886,000円に対し、調定額、収入済額とも531,220,637円で、収入済額は前年度(650,376,084円)に比べ119,155,447円減少している。減少の主なものは、土木費国庫補助金、総務費国庫補助金などである。

**14款 道支出金**

本年度は、予算現額869,405,000円に対し、調定額、収入済額とも865,830,874円で、収入済額は前年度(606,365,190円)に比べ259,465,684円増加している。

### 15款 財産収入

本年度は、予算現額34,848,000円に対し、調定額35,889,298円、収入済額35,355,252円で、収入済額は前年度(28,878,487円)に比べ6,476,765円増加している。収入未済額は534,046円で、土地貸付収入171,354円、建物貸付収入186,926円、土地売払収入175,766円である。

### 16款 寄附金

本年度は、予算現額200,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の179,535円で、収入済額は前年度(540,210円)に比べ360,675円減少している。

### 17款 繰入金

本年度は、予算現額771,689,000円に対し、調定額、収入済額とも771,393,889円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(625,133,824円)に比べ146,260,065円増加している。

### 18款 繰越金

本年度は、予算現額107,903,000円に対し、調定額、収入済額とも107,903,325円で、収入済額は前年度(95,599,983円)に比べ12,303,342円増加している。

### 19款 諸収入

本年度は、予算現額869,989,000円に対し、調定額924,226,280円、収入済額889,243,711円で、調定額に対する収入率は96.2%である。収入済額は前年度(733,789,628円)に比べ155,454,083円増加している。増加の主な内容は雑入で、備荒資金組合支消金である。収入未済額は34,945,409円で、前年度(35,697,639円)に比べ752,230円減少している。収入未済額の内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入34,640,118円、雑入305,291円である。

### 20款 町債

本年度は、予算現額859,375,000円に対し、調定額、収入済額とも859,375,000円で、収入済額は前年度(913,048,000円)に比べ53,673,000円減少している。

#### 町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
総務債	1,700	17,800	16,100
民生債	0	22,700	22,700
農林水産業債	299,900	181,100	118,800
土木債	63,300	134,100	70,800
教育債	110,100	10,400	99,700
消防債	13,200	162,800	149,600
臨時財政対策債	318,275	350,548	32,273
災害復旧債	2,500	3,800	1,300
衛生債	50,400	29,800	20,600
合 計	859,375	913,048	53,673

## 歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

### 歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	69,811,000	69,442,458	0	368,542	99.5
総務費	1,729,498,211	1,659,279,724	66,247,000	3,971,487	95.9
民生費	1,121,724,000	1,102,451,806	0	19,272,194	98.3
衛生費	1,067,149,000	1,065,839,200	0	1,309,800	99.9
労働費	10,438,000	10,115,191	0	322,809	96.9
農林水産業費	1,944,059,000	1,927,938,235	10,903,000	5,217,765	99.2
商工費	252,852,000	252,091,003	0	760,997	99.7
土木費	924,001,000	922,828,131	0	1,172,869	99.9
消防費	305,502,000	305,290,392	0	211,608	99.9
教育費	771,690,000	762,407,469	0	9,282,531	98.8
災害復旧費	58,891,000	58,779,655	0	111,345	99.8
公債費	1,150,176,000	1,150,008,535	0	167,465	100.0
諸支出金	336,686,000	333,703,626	0	2,982,374	99.1
職員費	1,272,894,000	1,272,860,541	0	33,459	100.0
予備費	18,583,789	0	0	18,583,789	0.0
合 計	11,033,955,000	10,893,035,966	77,150,000	63,769,034	98.7

### 歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	69,442,458	0.6	69,196,212	0.6	246,246	0.4
総務費	1,659,279,724	15.2	1,942,788,854	18.1	283,509,130	14.6
民生費	1,102,451,806	10.1	1,073,677,828	10.0	28,773,978	2.7
衛生費	1,065,839,200	9.8	938,633,103	8.7	127,206,097	13.6
労働費	10,115,191	0.1	9,539,772	0.1	575,419	6.0
農林水産業費	1,927,938,235	17.7	1,559,618,156	14.5	368,320,079	23.6
商工費	252,091,003	2.3	227,015,807	2.1	25,075,196	11.0
土木費	922,828,131	8.5	975,560,773	9.1	52,732,642	5.4
消防費	305,290,392	2.8	461,980,520	4.3	156,690,128	33.9
教育費	762,407,469	7.0	653,165,496	6.1	109,241,973	16.7
災害復旧費	58,779,655	0.5	55,355,164	0.5	3,424,491	6.2
公債費	1,150,008,535	10.6	1,167,206,337	10.9	17,197,802	1.5
諸支出金	333,703,626	3.1	337,205,263	3.1	3,501,637	1.0
職員費	1,272,860,541	11.7	1,284,144,766	11.9	11,284,225	0.9
予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	10,893,035,966	100.0	10,755,088,051	100.0	137,947,915	1.3

歳出の予算総額は11,033,955,000円で、支出済総額は10,893,035,966円となり、前年度(10,755,088,051円)に比べ137,947,915円の増であり、執行率は98.7%となっている。翌年度繰越額は77,150,000円で、これは繰越明許費である。不用額は63,769,034円で前年度(66,003,949円)に比べ2,234,915円の減となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとお

りである。

### 1款 議会費

この款については、予算現額69,811,000円に対し、支出済額は69,442,458円で執行率は99.5%となり決算額は前年度(69,196,212円)に比べ246,246円の増となった。不用額は368,542円である。

### 2款 総務費

この款については、予算現額1,729,498,211円に対し、支出済額は1,659,279,724円で執行率は95.9%となり、前年度決算額(1,942,788,854円)に比べ283,509,130円の減となった。不用額は3,971,487円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地籍調査事業、町営バス運行などのほか、固定資産(土地)評価替事業、コンビニ収納導入事業が実施された。

### 3款 民生費

この款については、予算現額1,121,724,000円に対し、支出済額は1,102,451,806円で執行率は98.3%となり、前年度決算額(1,073,677,828円)に比べ28,773,978円の増となった。不用額は19,272,194円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

### 4款 衛生費

この款については、予算現額1,067,149,000円に対し、支出済額は1,065,839,200円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(938,633,103円)に比べ127,206,097円の増となった。不用額は1,309,800円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金535,574千円、塵芥処理事業189,242千円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し148,836千円、墓地・火葬場運営事業として13,830千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道会計への助成などである。

### 5款 労働費

この款については、予算現額10,438,000円に対し、支出済額は10,115,191円で執行率は96.9%となり、前年度決算額(9,539,772円)に比べ575,419円の増となった。不用額は322,809円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

### 6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,944,059,000円に対し、支出済額は1,927,938,235円で執行率は99.2%となり、前年度決算額(1,559,618,156円)に比べ368,320,079円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費10,903,000円、不用額は5,217,765円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、国営・道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、トレーニングセンター整備事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

### 7款 商工費

この款については、予算現額252,852,000円に対し、支出済額は252,091,003円で執行率は99.7%となり、前年度決算額(227,015,807円)に比べ25,075,196円の増となった。不用額は760,997円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補

助、GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

#### 8款 土木費

この款については、予算現額924,001,000円に対し、支出済額は922,828,131円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(975,560,773円)に比べ52,732,642円の減となった。不用額は1,172,869円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線・虹別61線の改良・舗装、町道及び橋梁の補修、除雪対策(委託18業者、517路線)、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として磯分内団地(2棟6戸)の建設などである。

#### 9款 消防費

この款については、予算現額305,502,000円に対し、支出済額は305,290,392円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(461,980,520円)に比べ156,690,128円の減となった。不用額は211,608円である。主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

#### 10款 教育費

この款については、予算現額771,690,000円に対し、支出済額は762,407,469円で執行率は98.8%となり、前年度決算額(653,165,496円)に比べ109,241,973円の増となった。不用額は9,282,531円である。本年度の主な執行内容は、磯分内小学校耐震改修改築事業、中茶安別中学校(講堂)防音事業、スクールバス購入、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

#### 11款 災害復旧費

この款については、予算現額58,891,000円に対し、支出済額は58,779,655円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(55,355,164円)に比べ3,424,491円の増となった。主な執行内容は、単独災害復旧工事である。

#### 12款 公債費

この款については、予算現額1,150,176,000円、支出済額1,150,008,535円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,167,206,337円)に比べ17,197,802円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,019,001,144円、利子は131,007,391円である。

#### 13款 諸支出金

この款については、予算現額336,686,000円に対し、支出済額は333,703,626円、執行率は99.1%で、前年度決算額(337,205,263円)に比べ3,501,637円の減となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は2,982,374円である。

#### 14款 職員費

この款については、予算現額1,272,894,000円に対し、支出済額は1,272,860,541円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,284,144,766円)に比べ11,284,225円の減となった。不用額は33,459円である。

#### 15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で1,416,211円が充用され、予算残額18,583,789円が不用額となった。

## むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められました。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入14,350,391,297円、歳出14,146,357,991円で歳入歳出差引額は204,033,306円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は19,686,000円、実質収支の額は184,347,306円の黒字、単年度収支については47,253,036円の黒字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入11,019,606,628円、歳出10,893,035,966円で、前年度に比し歳入は100.9%、歳出は100.7%となり、歳入歳出差引額は、126,570,662円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は19,686,000円で実質収支の額は106,884,662円の黒字、単年度収支については38,990,337円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比101.0%の975,599,950円となり、地方交付税は前年対比93.6%の4,789,489,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が32.9%(前年度29.5%)、依存財源が67.1%(前年度70.5%)となった。

一方、歳出の執行率は98.7%で、その構成割合をみると、義務的経費は前年なみの27.5%(前年度28.0%)、経常経費は37.9%(前年度39.6%)で前年度より減少しているが、投資的経費は、18.4%(前年度17.0%)であった。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は86.5%(前年度78.3%)で8.2ポイント上昇しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに下降し0.185となった。公債費比率は11.3%(前年度11.2%)で0.1ポイント上昇したが、通常15%とされてる警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も10.7%(前年度11.2%)で0.5ポイント改善され、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、地方交付税は減少したものの歳出の削減等により、減債基金などの13の基金全体で116,480,598円増加し、本年度末残高は3,454,758,577円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下でありました。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではありましたが、国政が不安定の中、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気低迷による税収入の減少や公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策において、各担当課でそれぞれ努力されているものの、26年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で21,115,620円(前年度24,296,283円)で3,180,663円減少した。特に、現年度の徴収率が99.1%(前年度98.9%)と努力されている。また、固定資産税の収入未済額は43,256,201円となっている。

税外収入未済額は314,337,534円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題であります。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待するものです。

### 3 特別会計

平成26年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成26年度	平成25年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,162,044,410	1,196,089,538	34,045,128
	下水道事業	670,746,193	697,491,662	26,745,469
	介護保険(事業)	893,238,290	876,100,613	17,137,677
	介護保険(サービス)	504,853,450	491,105,145	13,748,305
	後期高齢者医療	99,902,326	95,054,886	4,847,440
	計	3,330,784,669	3,355,841,844	25,057,175
歳出	国民健康保険事業	1,150,651,332	1,154,459,519	3,808,187
	下水道事業	670,746,193	697,491,662	26,745,469
	介護保険(事業)	828,018,132	850,660,912	22,642,780
	介護保険(サービス)	504,757,920	490,095,198	14,662,722
	後期高齢者医療	99,148,448	93,934,608	5,213,840
	計	3,253,322,025	3,286,641,899	33,319,874
差引残高		77,462,644	69,199,945	8,262,699

平成26年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,162,044,410	102,727,723	8.8
下水道事業	670,746,193	333,703,626	49.8
介護保険(事業)	893,238,290	150,358,000	16.8
介護保険(サービス)	504,853,450	76,993,000	15.3
後期高齢者医療	99,902,326	33,132,688	33.2
計	3,330,784,669	696,915,037	20.9

#### (1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

##### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,274,507,000円に対し、調定額1,234,721,352円、収入済額が1,162,044,410円で、不納欠損額8,793,877円を差引くと収入未済額は63,883,065円となった。予算現額に対する収入割合は91.2%、調定額に対する収入割合は94.1%となり、収入済額は前年度に比べ34,045,128円の減となった。これは主に、国庫支出金、療養給付費交付金の減によるものである。収入未済額63,883,065円の内訳は、国民健康保険税63,883,065円(現年度課税分12,280,251円、滞納繰越分51,602,814円)である。不納欠損額8,793,877円は、前年度(6,442,014円)に比べ2,351,863円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
収入未済額	現年度分	12,280,251	14,651,198	19,108,707	17,210,133
	滞納繰越分	51,602,814	57,723,760	62,506,687	75,585,542
	計	63,883,065	72,374,958	81,615,394	92,795,675
不納欠損額		8,793,877	6,442,014	15,893,305	8,238,781
前年度収納未済額に対する割合		12.2	7.9	17.1	8.3

歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,274,507,000円に対し、支出済額は1,150,651,332円で90.3%の執行率である。不用額123,855,668円は、主に保険給付費81,674,391円、予備費13,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,154,459,519円)に比べ3,808,187円の減となり、執行内容の主なものは、保険給付費682,202,609円、後期高齢者支援金等161,630,396円、共同事業拠出金161,188,788円、介護納付金81,297,386円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年増減額
療養諸費	607,971,933	622,220,910	14,248,977
高額療養費	64,876,056	65,754,133	878,077
移送費	0	0	0
出産育児諸費	9,214,620	7,143,570	2,071,050
葬祭諸費	140,000	220,000	80,000
計	682,202,609	695,338,613	13,136,004

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,688世帯(前年度1,708世帯)、被保険者数は2,998人(前年度3,049人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,162,044,410円、歳出1,150,651,332円で、前年度に比べ歳入は2.8%、歳出は0.3%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は11,393,078円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、平成26年度の収納率は80.9%(現年度分96.3%、滞納繰越分16.8%)で、収入未済額は63,883,065円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ25,237,864円減の102,727,723円となっている。歳出では、保険給付費682,202,609円で前年度より13,136,004円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気の低迷が長びく中で厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額677,101,000円に対し、調定額は679,229,883円、収入済額が670,746,193円で、不納欠損額20,000円を差引くと収入未済額は8,463,690円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金1,755,680円、使用料及び手数料6,708,010円となっている。これは前年度の収入未済額(8,783,567円)に比べ319,877円の減となった。

### 分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	7,231,820	5,456,140	20,000	1,755,680	75.4
平成25年度	18,747,000	16,683,520	20,000	2,043,480	89.0
前年度比較	11,515,180	11,227,380	0	287,800	13.6

### 使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	85,898,277	79,190,267	0	6,708,010	92.2
平成25年度	85,470,200	78,278,873	451,240	6,740,087	91.6
前年度比較	428,077	911,394	451,240	32,077	0.6

### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額677,101,000円に対し、支出済額670,746,193円で99.1%の執行率であり、不用額は6,354,807円となった。執行内容は、処理場管理費を含む総務費93,486,621円、公共下水道事業費129,610,175円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金447,649,397円である。

### むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入670,746,193円、歳出670,746,193円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ3.8%減となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、下水道普及率の上昇とともに調定額、収入額は増加しており、又、収入未済額も多額となっている。会計全体では今年度20,000円の不納欠損処理を行っているが、今後も収納対策に努力されるとともに、法に従い処理を進めることも必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされことを望む。

## (4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額860,854,000円に対し、調定額901,462,390円、収入済額893,238,290円で収入未済額は8,224,100円となった。予算現額に対する収入割合は103.8%、調定額に対する収入割合は99.1%となり、収入済額は前年度に比べ17,137,677円の増となった。これは主に国庫支出金、支払基金交付金の増によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分1,501,700円滞納繰越分6,722,400円である。

### 介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年増減額	
収入未済額	現年度分	1,501,700	1,623,800	122,100
	滞納繰越分	6,722,400	6,065,400	657,000
	計	8,224,100	7,689,200	534,900

### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額860,854,000円に対し、支出済額は828,018,132円で96.2%の執行率であり、不用額は32,835,868円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費657,674,551円、介護予防サービス給付費27,748,474円、特定入所者介護サービス給付費35,435,050円などである。

### (5)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額525,122,000円に対し、調定額505,790,530円、収入済額504,853,450円で収入未済額は937,080円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入294,966,800円、居宅介護サービス費収入57,389,941円、施設介護サービス利用料収入52,363,750円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料386,940円、短期入所生活介護利用料80,800円、施設介護サービス利用料469,340円である。

#### 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額525,122,000円に対し、支出済額は504,757,920円で執行率96.1%となり、不用額は20,364,080円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費402,742,735円、居宅サービス事業費85,928,293円、居宅介護支援事業費16,086,892円である。

### むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入893,238,290円、歳出828,018,132円で、前年度に比べ歳入は2.0%増、歳出は2.7%減となり、歳入歳出差引額は65,220,158円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が153,154,300円で、収入未済額は8,224,100円である。収入未済額は毎年累増しており、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は前年度とほぼ同額の150,358,000円となっている。歳出では、保険給付費が741,175,561円で前年度より28,037,105円減少しているが、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入504,853,450円歳出504,757,920円で、前年度に比べ歳入は2.8%、歳出は3.0%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は95,530円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が426,735,591円で、前年度より14,455,271円減少し、繰入金が76,993,000円で前年度より36,835,000円増加している。歳出ではサービス事業費が504,757,920円で前年度より14,662,722円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

### (6)後期高齢者医療特別会計

#### 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額114,624,000円に対し、調定額101,603,457円、収入済額99,902,326円、不納欠損額0円で、収入未済額は1,701,131円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は33,132,688円であった。

## 後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	797,500	777,600	19,900
	滞納繰越分	903,631	576,491	327,140
	計	1,701,131	1,354,091	347,040

## 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額114,624,000円に対し、支出済額99,148,448円で86.5%の執行率となり、不用額は15,475,552円となった。執行内容の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金98,688,801円である。

## むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入99,902,326円、歳出99,148,448円で、前年度に比べ歳入は5.1%、歳出は5.6%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は753,878円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より347,040円増加しており、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金33,132,688円も前年度より増加している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が98,688,801円で、支出済額の99.5%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

## 4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

## 公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	58,962,254	74,215	59,036,469
	普通財産		37,936,282	16,784	37,953,066
	計		96,898,536	90,999	96,989,535
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	132,514	2,858	129,656
	普通財産		16,715	572	16,143
	計		149,229	3,430	145,799
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 軽四輪車、福祉車両、ディスクモーター各1台、オートバイ2台

減少した物 乗用車3台、スクールバス2台、バス、ワゴン車、ポンプ車、トラクター各1台